

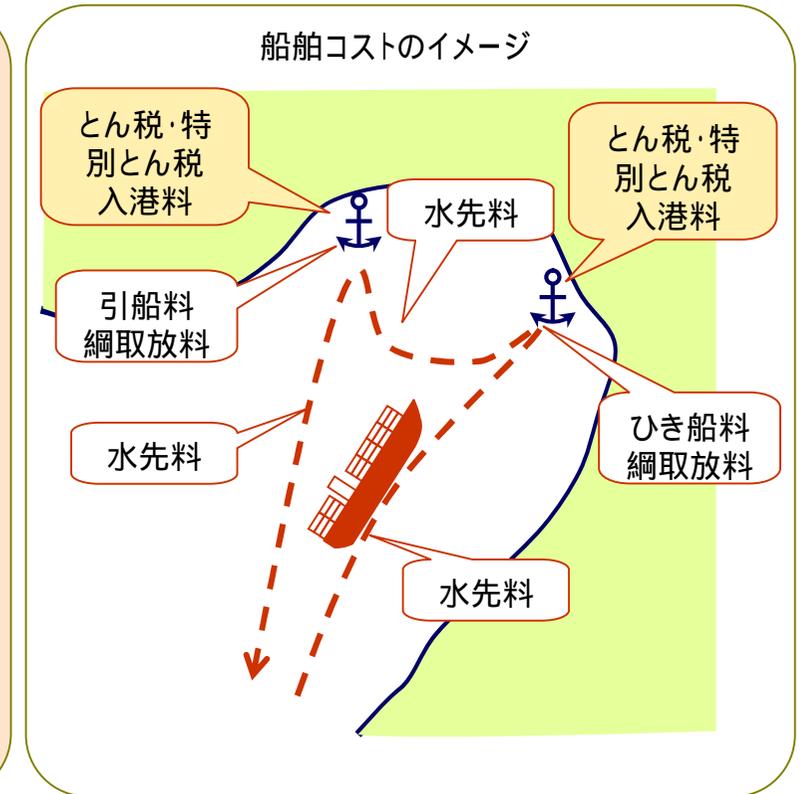
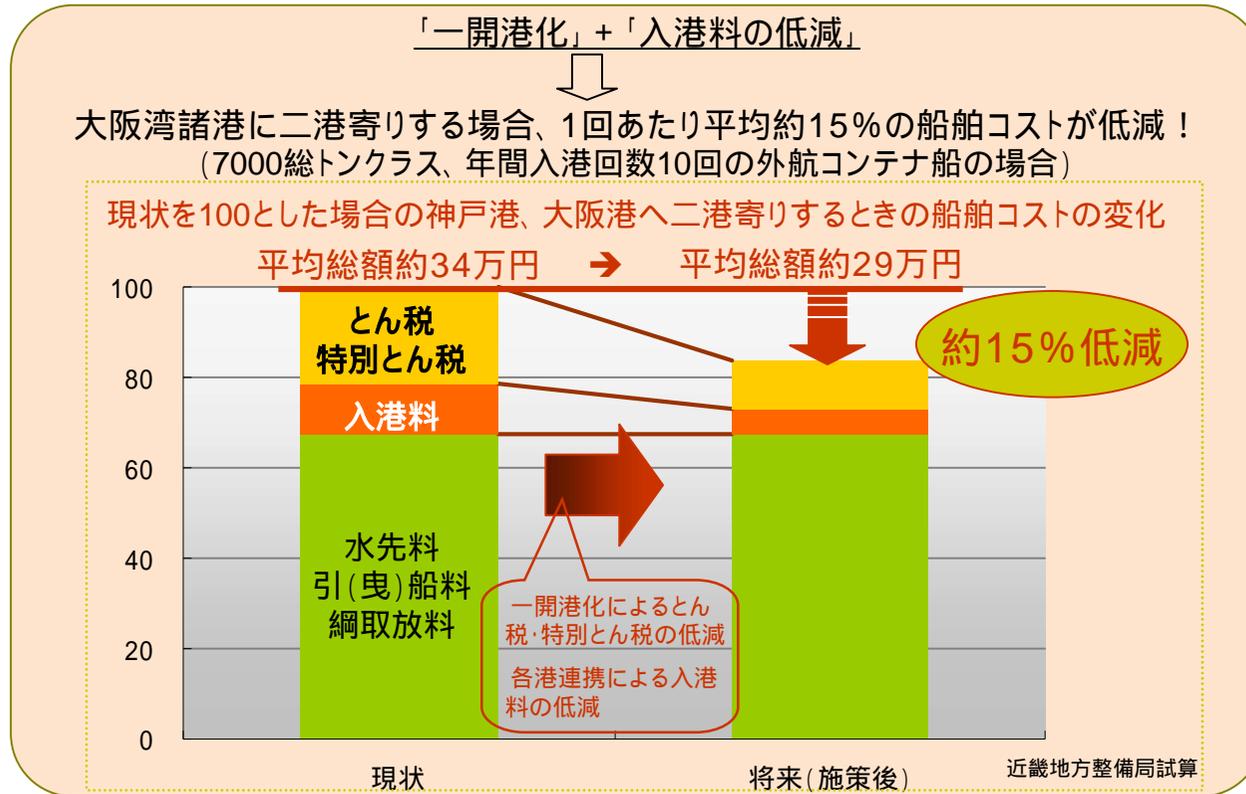
大阪湾諸港の包括的な連携施策による効果と影響について

近畿地方整備局試算

連携施策による船舶コストの低減

外航コンテナ船が大阪湾諸港に二港寄りする場合について、現状の船舶コストと「一開港化」、「入港料の低減」の各連携施策が実施された将来における船舶コストを試算し比較

連携施策は、「一開港化によるとん税・特別とん税の低減」と「入港料低減方策として、外航コンテナ船について大阪湾諸港への二港寄り船舶についてのみ、入港料を50%低減」と設定した。



近畿地方整備局試算の条件

試算にあたっては、外航コンテナ船を対象として平成16年度船舶動態調査を参考としたほか、以下の設定を行った。

- ・船型は、中国航路の一般的な船型である総トン数7,000トン(純トン数3,374トン)。
- ・大阪港南港及び神戸港PI 期のコンテナ埠頭を使用するものとし、入港回数は年間10回。
- ・水先使用率は0.1、引(曳)船使用率は0.4と設定。
- ・とん税・特別とん税は、一年分を一時に納付するものとし、一開港化により、納付額が2開港分から1開港分となる。
- ・入港料低減方策として、「外航コンテナ船について大阪湾諸港への二港寄り船舶についてのみ、入港料を50%低減」と仮定。